



見えないけれど、
あなたのそばに

2023年1月12日

2022年11月期

決算説明会資料

東証 プライム：4187



“特殊アクリル酸エステル”のリーディングカンパニー

大阪有機化学工業株式会社

◆ 2022年11月期 決算概要

◆ 2023年11月期 業績予想

◆ 中期経営計画

◆ トピックス

外部状況

新型コロナウイルス感染症再拡大等の影響を受けながらも、経済活動の制限から抜け出しつつあり、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動、長期化するウクライナ情勢等、先行き不透明な状況となっています。

売上高

各セグメントの売上高は堅調に推移し、特に半導体材料は引き続き堅調を維持しており、売り上げを牽引しました。なお「収益認識に関する会計基準」の適用により今期の売上高は、322億3千6百万円となりました。
(旧基準で前年同期比+7.0%)

営業利益

原料の値上がりや燃料・電気代の上昇はあったものの、半導体材料が堅調に推移した事により営業利益は59億3千4百万円となりました。
(旧基準で前年同期比+1.4%)

(百万円)

	2021/11 実績	2022/11 予想	2022/11 実績	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	35,027	33,000 ※37,888	32,236 ※37,467	— ※+2,439	— ※+7.0%
営業利益	5,852	5,900	5,934 ※5,933	— ※+80	— ※+1.4%
経常利益	6,253	6,150	6,365 ※6,363	— ※+110	— ※+1.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,998	4,200	4,725 ※4,724	— ※△274	— ※△5.5%
国内ナフサ (¥/KL)	50,750	54,000	77,025	—	—
為替 (¥/\$)	109	110	129	—	—


 新会計基準

2022年11月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。

※は、旧基準で算出した参考値となります。

原材料費・燃料費・電力費などの高騰がマイナス要因となりましたが、売上高は堅調に推移し、営業利益は前年同期に対し、0.8億円の増加となりました。

売上高の減少
△27.9億円 ↓

売上原価の減少
△28.3億円 ↑

販管費の減少
△0.4億円 ↑

旧基準での売上は増加

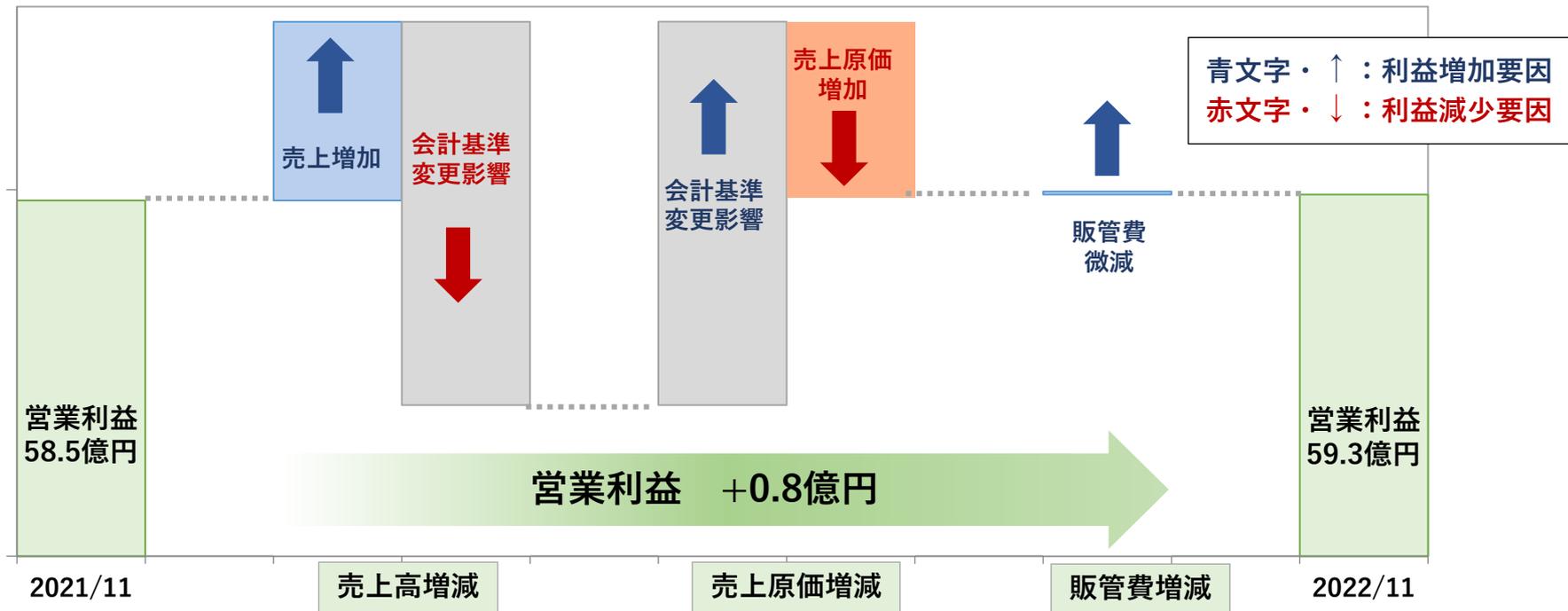
旧基準での売上は増加 売上高 +24.4億円	新基準では売上減少 △52.3億円
化粧品 +0.4億円 電子材料 +10.6億円 機能化学品 +13.3億円	
会計基準変更による影響額	

旧基準では原価増加

旧基準では原価増加 売上原価 +24.0億円	新基準では原価減少 △52.3億円
原材料費増 +20.4億円 燃料費・電力費増 +3.3億円 減価償却費減 △0.6億円 他	
会計基準変更による影響額	

販管費は減少

販管費は減少 △0.4億円
運送費増 +0.3億円 手数料増 +0.7億円 減価償却費減 △0.9億円 他
会計基準変更による影響額



■ リスク要因の影響度

項目	利益影響度
ナフサ・原料費高騰	<p>2022年の国産ナフサ価格は、1Q：64,600円/KL、2Q：86,100円/KL、3Q：81,400円/KL、4Q：76,000円/KLで推移しました。</p> <p>化成品はナフサに連動した価格修正を実施中。</p>
燃料・電気代値上がり	<p>燃料・電気代上昇の影響額は前期比で+3.3億円となりました。</p> <p>運賃・その他経費もあわせて、価格是正を交渉中。</p>
円安	<p>売上げへの直接的な影響は軽微でした。</p> <p>輸入原料の価格が上昇しているため価格是正を交渉中。</p>
ロシア・ウクライナ侵攻	<p>今のところ大きな影響は見られておりません。</p> <p>一部原料でアロケーションを受けておりますが、生産に問題はありませんでした。</p>
上海ロックダウン	<p>影響は受けましたが、期を通してみれば大きな影響には至りませんでした。</p> <p>子会社の光碩(上海)化工貿易における売上高は前年比 113.1% となりました。</p>

セグメント実績

■ 化成品

自動車用塗料向けの販売が低調に推移し、ディスプレイ用粘着剤向けの販売も減少に転じる中、UVインクジェット用インク向けの販売は堅調に推移いたしました。原燃料高騰による価格修正を実施しましたが利益は**低下**しました。

■ 電子材料

表示材料はディスプレイの需要の反動減により販売は低調に推移いたしました。半導体材料の需要は引き続き旺盛に推移した事により**増益**となりました。

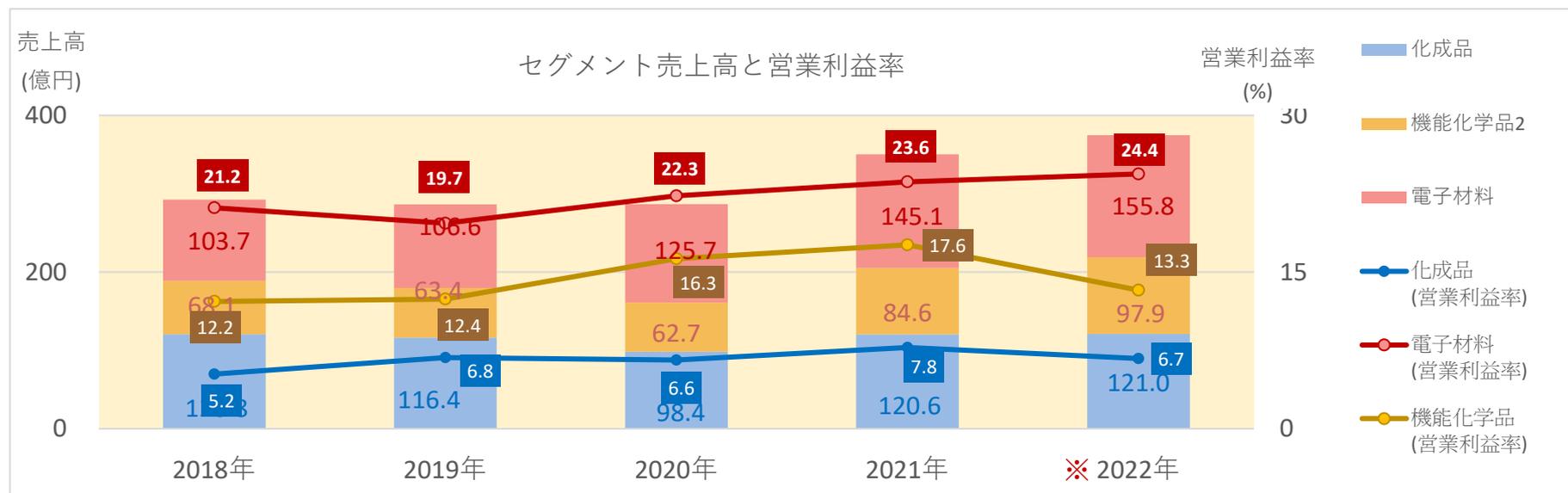
■ 機能化学品

化粧品原料や特殊溶剤の需要が好調に推移いたしました。原燃料価格・償却費などの製造コスト増加により利益は**低下**しました。

	化成品	電子材料	機能化学品
売上高	110.39 ※120.99 (YoY: +0.3%)	152.20 ※155.75 (YoY: +7.4%)	59.76 ※97.92 (YoY: +15.7%)
営業利益	8.13 ※8.13 (YoY: △13.3%)	38.00 ※37.98 (YoY: +10.7%)	12.99 ※12.99 (YoY: △12.8%)

(億円)

※: 旧基準で算出した参考値



* グラフは比較のため旧基準値を使用

<通期比較>

(単位：億円)

		2021年		* 2022年		YoY (vs.2021年)	
		通期		通期		増減額	増減率
売上高	化成品	120.5		120.9		+0.4	+0.3%
	電子材料	145.0		155.7		+10.6	+7.4%
	機能化学品	84.6		97.9		+13.3	+15.7%
営業利益	化成品	9.3		8.1		△1.2	△13.3%
	電子材料	34.3		37.9		+3.6	+10.7%
	機能化学品	14.9		12.9		△1.9	△12.8%

<半期比較>

(単位：億円)

		2021年		* 2022年		YoY (vs.2021年下期)		HoH (vs.2022年上期)	
		上期	下期	上期	下期	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	化成品	59.4	61.1	61.9	59.0	△2.0	△3.3%	△2.8	△4.6%
	電子材料	72.6	72.4	78.8	76.9	+4.4	+6.1%	△1.8	△2.4%
	機能化学品	37.2	47.3	48.4	49.4	+2.1	+4.5%	+1.0	+2.1%
営業利益	化成品	5.0	4.3	5.5	2.5	△1.7	△40.7%	△3.0	△53.9%
	電子材料	16.6	17.6	20.9	17.0	△0.5	△3.4%	△3.9	△18.7%
	機能化学品	6.7	8.1	6.9	6.0	△2.0	△25.1%	△0.8	△12.1%

<四半期比較>

(単位：億円)

		2021年				* 2022年				YoY (vs.2021年4Q)		QoQ (vs.2022年3Q)	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	化成品	28.5	30.8	29.9	31.1	30.9	30.9	31.2	27.7	△3.3	△10.9%	△3.5	△11.3%
	電子材料	35.4	37.1	34.6	37.7	42.2	36.5	37.3	39.5	+1.8	+4.8%	+2.2	+6.0%
	機能化学品	16.8	20.3	23.6	23.7	23.2	25.2	24.9	24.5	+0.8	+3.5%	△0.3	△1.4%
営業利益	化成品	2.4	2.6	2.3	1.9	2.5	2.9	0.8	1.7	△0.2	△10.3%	+0.9	+113.2%
	電子材料	9.7	6.9	7.3	10.2	11.7	9.1	7.3	9.7	△0.5	△5.4%	+2.4	+32.9%
	機能化学品	3.2	3.5	4.0	4.0	3.2	3.6	3.3	2.7	△1.3	△32.6%	△0.5	△17.0%

営業外損益

営業外収益では、海外関連会社からの受取配当金、円安移行による為替差損益が増加しました。

営業外費用では今期は自己株式取得費用が発生しました。

特別損益

特別利益では、遊休資産の売却による固定資産売却益が増加したものの、政策保有株式の投資有価証券売却益が減少しました。

特別損失は、大きな発生、増減はありません。

(百万円)

	2021/11	2022/11	増減額		
営業外収益	408	452	+44	→	受取配当金 +63百万円 為替差益 +39百万円 保険解約返戻金 +34百万円 補助金収入 △115百万円 他
営業外費用	7	21	+14	→	自己株式取得費用 +13百万円 他
特別利益	933	462	△470	→	固定資産売却益 +308百万円 投資有価証券売却益 △778百万円 他
特別損失	9	18	+8	→	固定資産除却損 +8百万円 他

青字：利益増加要因
赤字：利益減少要因

貸借対照表

	(百万円)			
	2021/11	2022/11	増減額	
資産				
流動資産	28,088	28,082	△6	→ 現金及び預金 △1,829百万円 受取手形、売掛金及び契約資産 +769百万円 (収益認識基準適用による契約資産増加) 原材料及び貯蔵品 +730百万円 (原燃料価格高騰により金額増加) 他
有形固定資産	15,609	18,470	+2,861	→ 建設仮勘定 +3,978百万円 (半導体材料製造設備増設による増加) 他
無形固定資産	141	116	△24	
投資その他の資産	6,028	6,166	+138	→ 退職給付に係る資産 +206百万円 他
負債				
流動負債	8,687	9,169	+481	→ 1年内返済予定の長期借入金 +1,035百万円 他
固定負債	2,055	2,272	+217	
純資産	39,125	41,394	+2,269	→ 利益剰余金 +3,857百万円 自己株式 △1,690百万円 他
総資産	49,868	52,836	+2,968	

今後の財務指標

	2022/11時点	今後の目安
自己資本比率	77.3%	—
手元流動性比率	2.6ヵ月	3.0～4.0ヵ月
DEレシオ	0.09	0.2以下
ネットDEレシオ	-0.11	0以下 (実質無借金)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	875.2	200～400倍

(百万円)

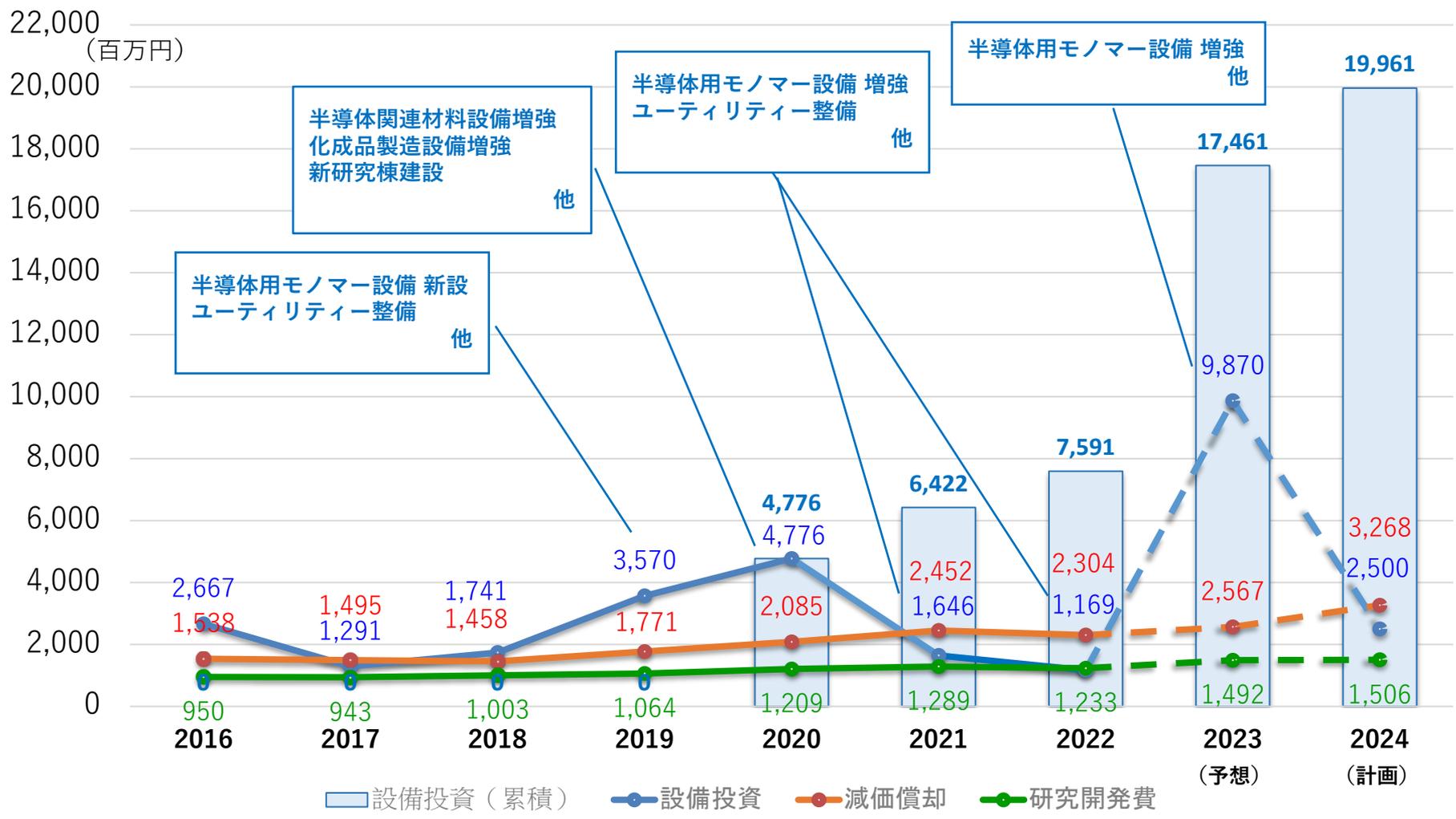
	2021/11	2022/11
営業活動によるCF	5,837	4,727
投資活動によるCF	△1,043	△4,852
財務活動によるCF	△1,830	△1,564
現金及び現金同等物に係る 換算差額	118	160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,081	△1,529
現金及び現金同等物の 期末残高	9,593	8,064

[主な内訳]

税金等調整前四半期純利益	6,809百万円
減価償却費	2,284百万円
固定資産売却損益(△は益)	△426百万円
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	402百万円
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,507百万円
仕入債務の増減額(△は減少)	293百万円
法人税等の支払額(△は支払)	△2,647百万円
他	
有形固定資産の取得による支出 (半導体材料製造設備等)	△5,500百万円
他	
長期借入による収入	2,300百万円
長期借入金の返済による支出	△1,022百万円
自己株式の取得による支出	△1,713百万円
配当金の支払額	△1,142百万円
他	

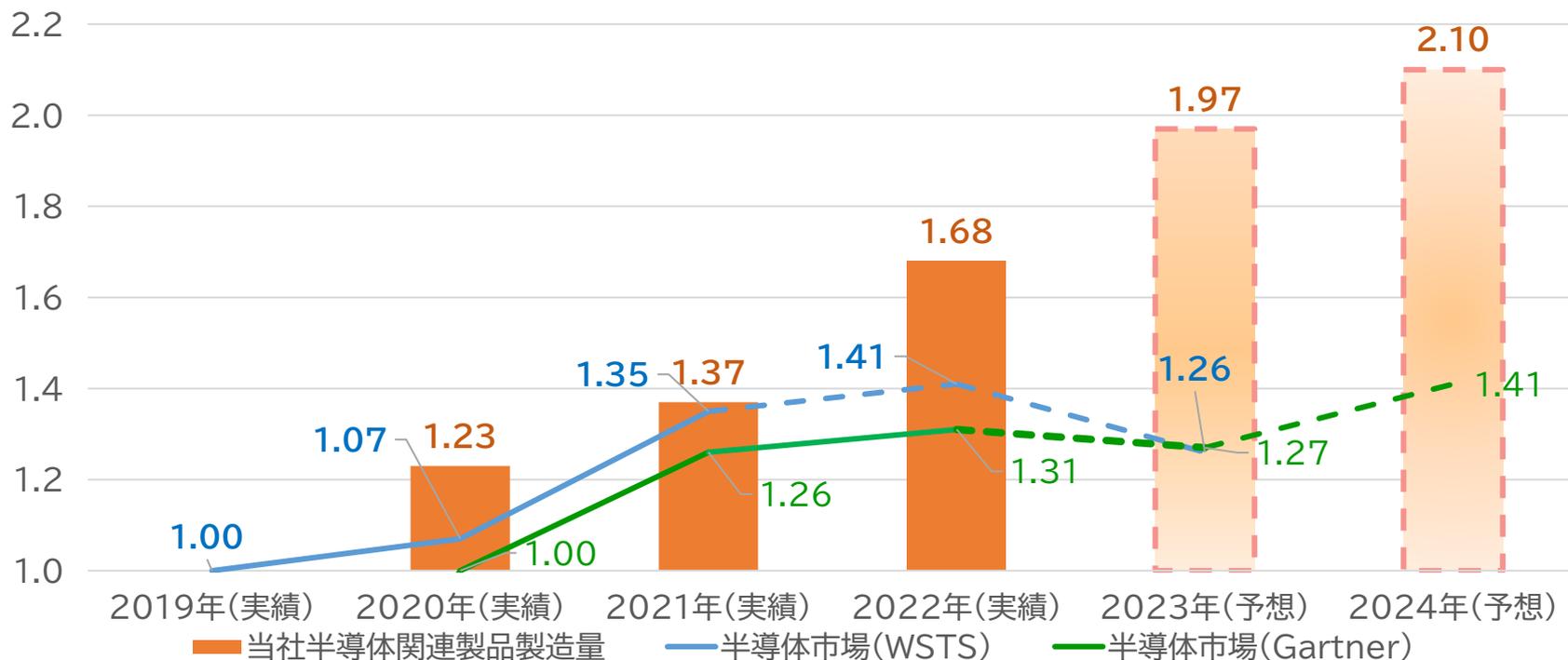
設備投資・減価償却・研究開発費の推移

* 中期経営計画にて、2020年～2024年度までの累計で約200億円の設備投資を計画しております。 研究開発費は、平均約6%/年増額の状態となっております。



- ・2024年以降に半導体材料(ArF+EUUV)の販売量は2019年比で約2.1倍となる見込みです。
- ・当社の生産能力は、設備投資により2019年比で約2.5倍に増強する計画です。

半導体市場・当社製造量 成長比(vs2019)

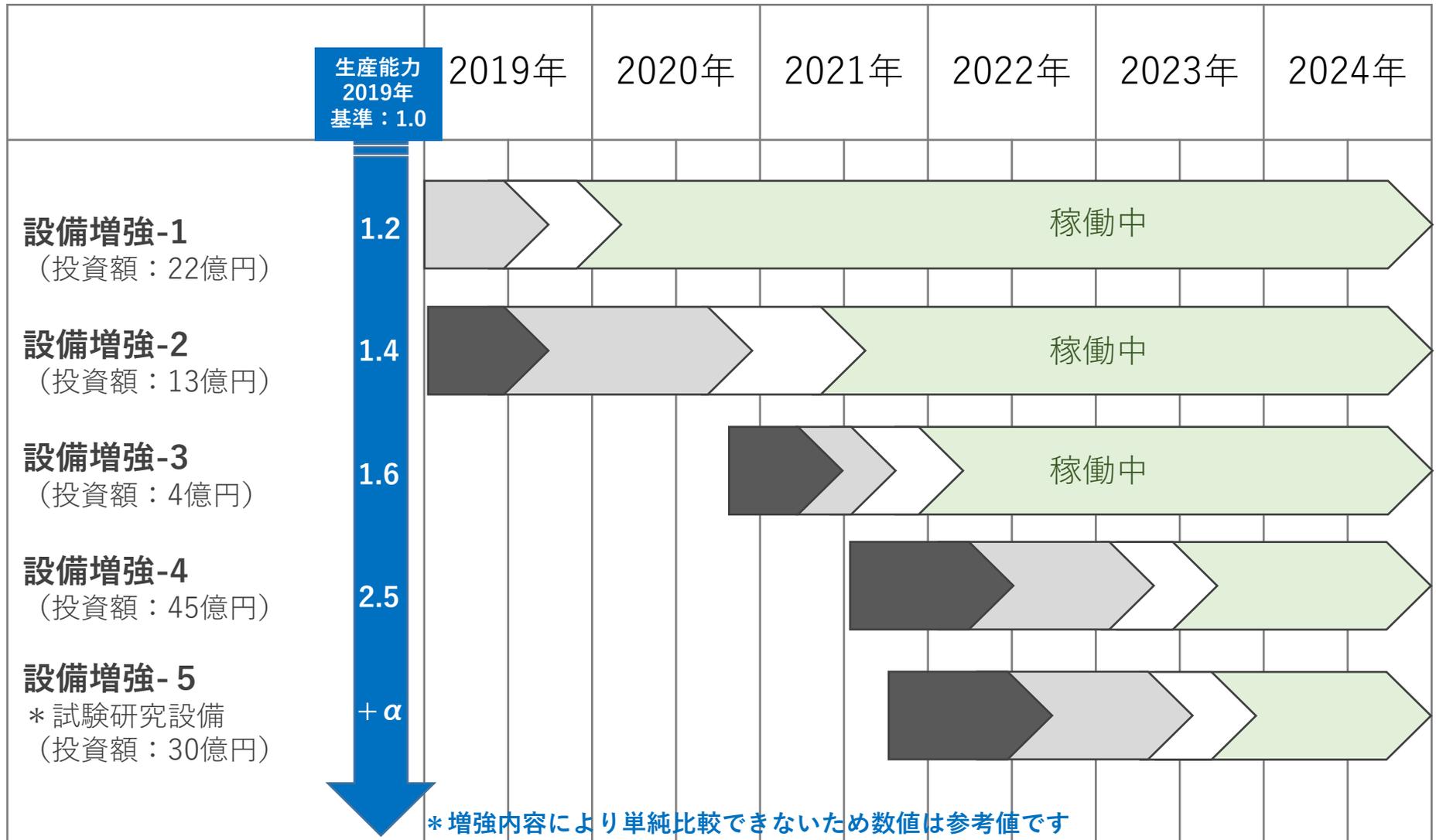


WSTS「2022年11月」、Gartner「2022年9月」より

当社

2019⇒2024年
半導体材料生産能力を2.5倍に増強する計画

◆半導体材料製造設備の増設スケジュール



計画： 工事： 試運転： 稼働：

◆ 2022年11月期 決算概要

◆ 2023年11月期 業績予想

◆ 中期経営計画

◆ トピックス

通期業績予想

2023年11月期は、売上高は335億円^(注)と若干の増収が見込まれるものの、半導体市場のマイナス成長の影響を受けて営業利益は0.8億円減の58.5億円と予想しております。

(注) 2022年11月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

	2022/11 実績	2023/11 予想	(百万円) 対前年実績	
			増減額	増減率
売上高 ^(新会計基準)	32,236	33,500	+1,263	+3.9%
営業利益	5,934	5,850	△84	△1.4%
経常利益	6,365	6,050	△315	△5.0%
純利益*	4,725	4,100	△625	△13.2%
国内ナフサ (¥/KL)	77,025	72,000	—	—
為替 (¥/\$)	129	133	—	—

* 親会社株主に帰属する当期純利益

2023年11月期 予想

売上高 **107** 億円 $\triangle 2.4\%$ (対2022年)

● 外部環境

・世界が同時に経済活動を再開する中、物流の混乱や、原油高によるコスト増などのマイナス要素が目立つ状況。

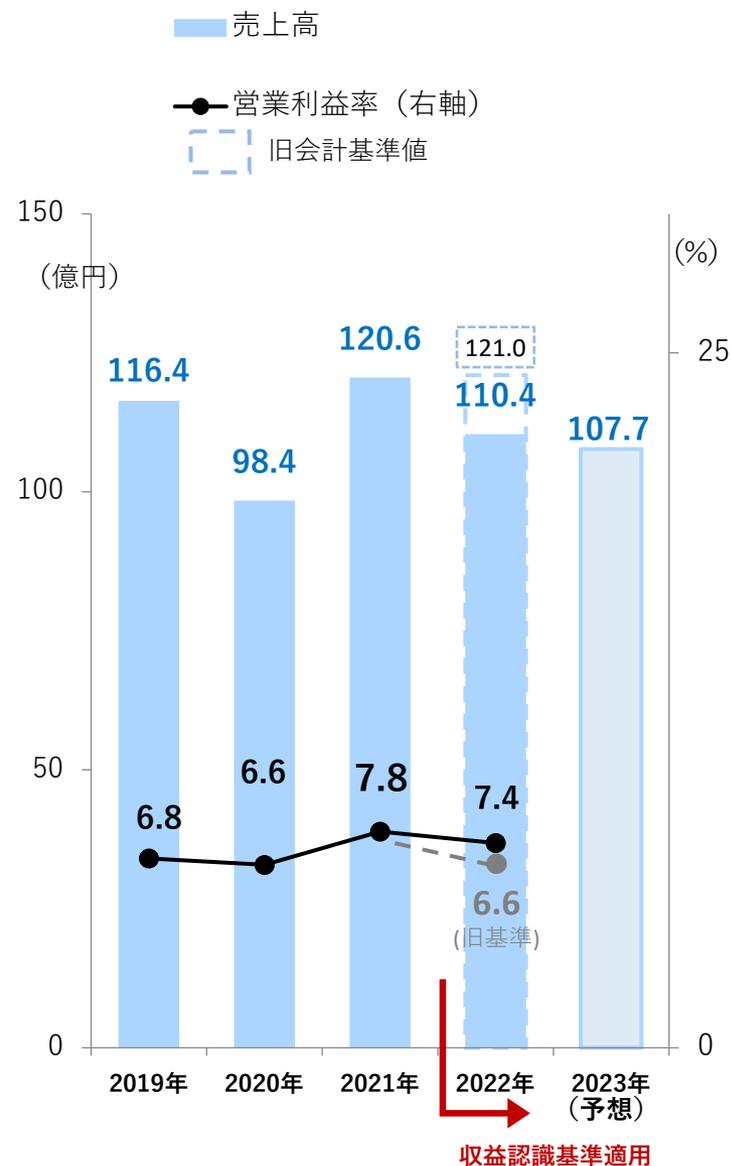
● 当社の状況

・原燃料の高騰に伴い、塗料・インキ・粘着剤の各用途向けの製品の利益率が低下の状況。
 ・急激な原油高で増加した原料コストの、製品価格への転嫁を進める。
 ・天然由来の製品の拡充に努める。

● 市場におけるリスク

・原油価格の高止まり。
 ・天然由来原料相場の高騰。
 ・コロナ禍による経済動向。

推移グラフ



2023年11月期 予想

売上高 **163** 億円 +7.2% (対2022年)

● 外部環境

- ・ 2023年の半導体市場は前年比-4%程度の2019年以來4年ぶりにマイナス成長が予測されている状況。
- ・ 最先端のEUV露光は台湾・韓国を中心に実用化が進展。
- ・ 世界的なインフレの進行や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等の影響を受け個人向け電子機器の需要が低迷。

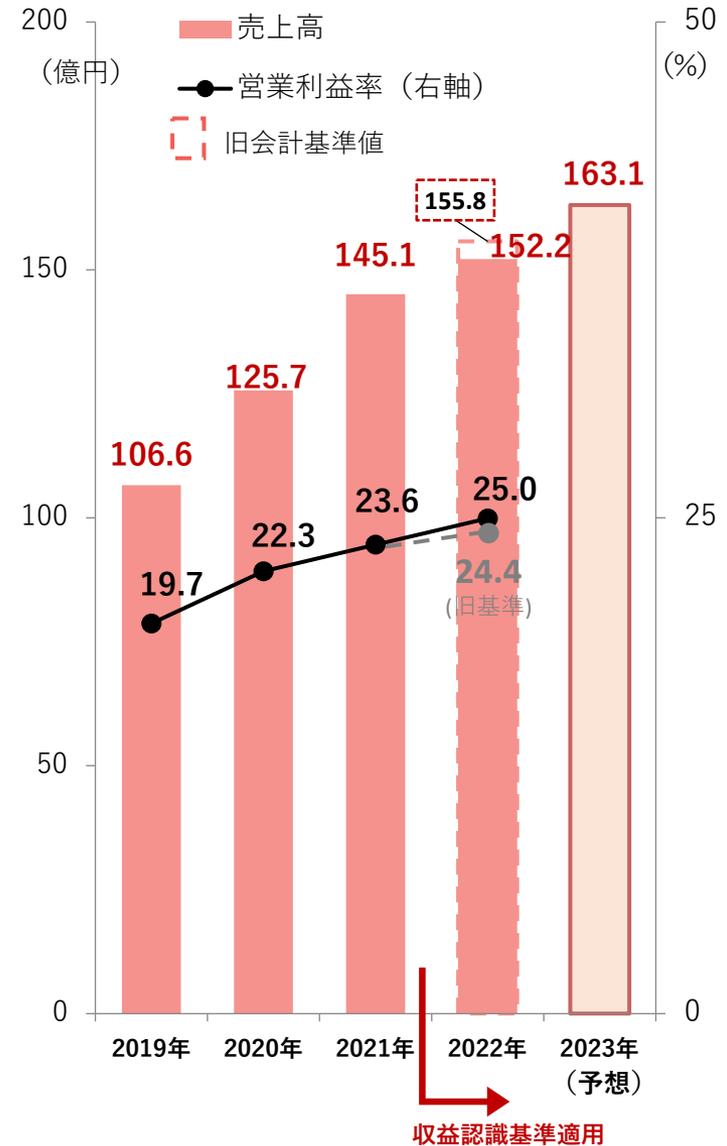
● 当社の状況

- ・ 半導体市場全般は厳しい状況の中、EUV用途の材料は堅調。さらなる採用増を目指す。
- ・ FPD関連材料も引き続き顧客要望の実現と拡販に努める。

● 市場におけるリスク

- ・ 米中経済対立の激化。

推移グラフ



◆ 2022年11月期 決算概要

◆ 2023年11月期 業績予想

◆ 中期経営計画

◆ トピックス

中長期経営計画

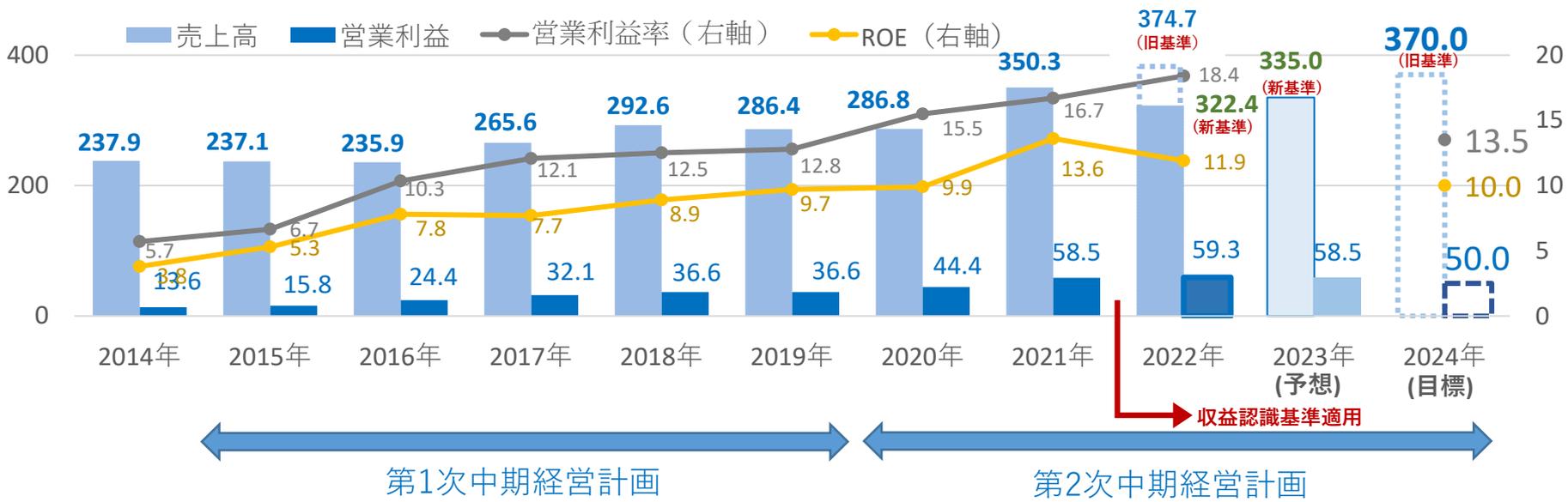
第2次中計：2020～2024年度

Next Stage 10

第2次中期経営計画の開始とほぼ同じ時期に、新型コロナウイルス感染症の拡大が始まり、世界中で経済活動が停止しました。当社におきましては、電子材料を中心とした需要増が追い風となり業績は好調に推移しました。

2021年時点で、営業利益・営業利益率・ROEは、2024年の目標値をクリアしておりますが、昨今の原油高や円安、地政学的リスクの著しい高まりを受け、計画の修正は一旦据え置いております。

引き続き、ポートフォリオの最適化を着実に進め、社会に貢献できる製品をより多く提供できる様、努めてまいります。



次期中長期経営計画

2015年11月期より運用してまいりました中期経営計画の目標値は既に2度の上方修正を行っていることと、2022年11月期から適用されました「収益認識に関する会計基準」に伴いKPIの数値が大きく変化する状況となっています。

この状況をふまえ、現在の第2次中期経営計画の終了年を1年繰り上げ、2024年11月期より新たな中長期経営計画を運用する計画を進めるべく、「次期中期経営計画策定プロジェクト」を2022年12月1日付けで発足させました。

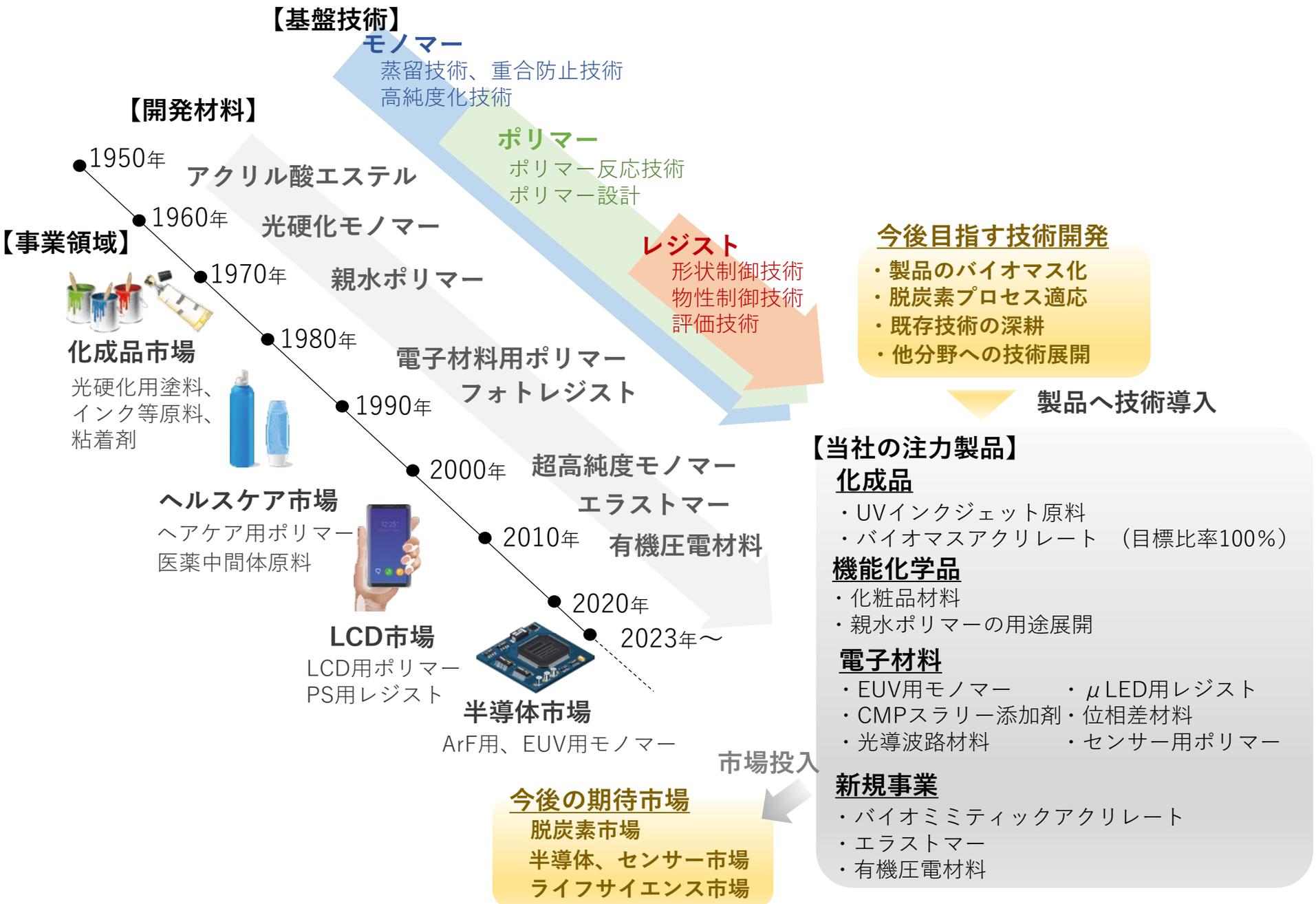
現経営計画 (Next Stage 10) の目標値 変遷履歴

	当初目標 (2015年1月公表)	修正目標 (2018年1月公表)	第二次中計目標 (2019年11月公表)
売上高 (新会計基準)	—	—	—
売上高 (旧会計基準)	300億円以上	350億円以上	370億円以上
営業利益	30億円以上	35億円以上	50億円以上
営業利益率	10%以上	10%以上	13.5%以上
ROE	—	—	10%以上

次期中長期経営計画について スケジュール

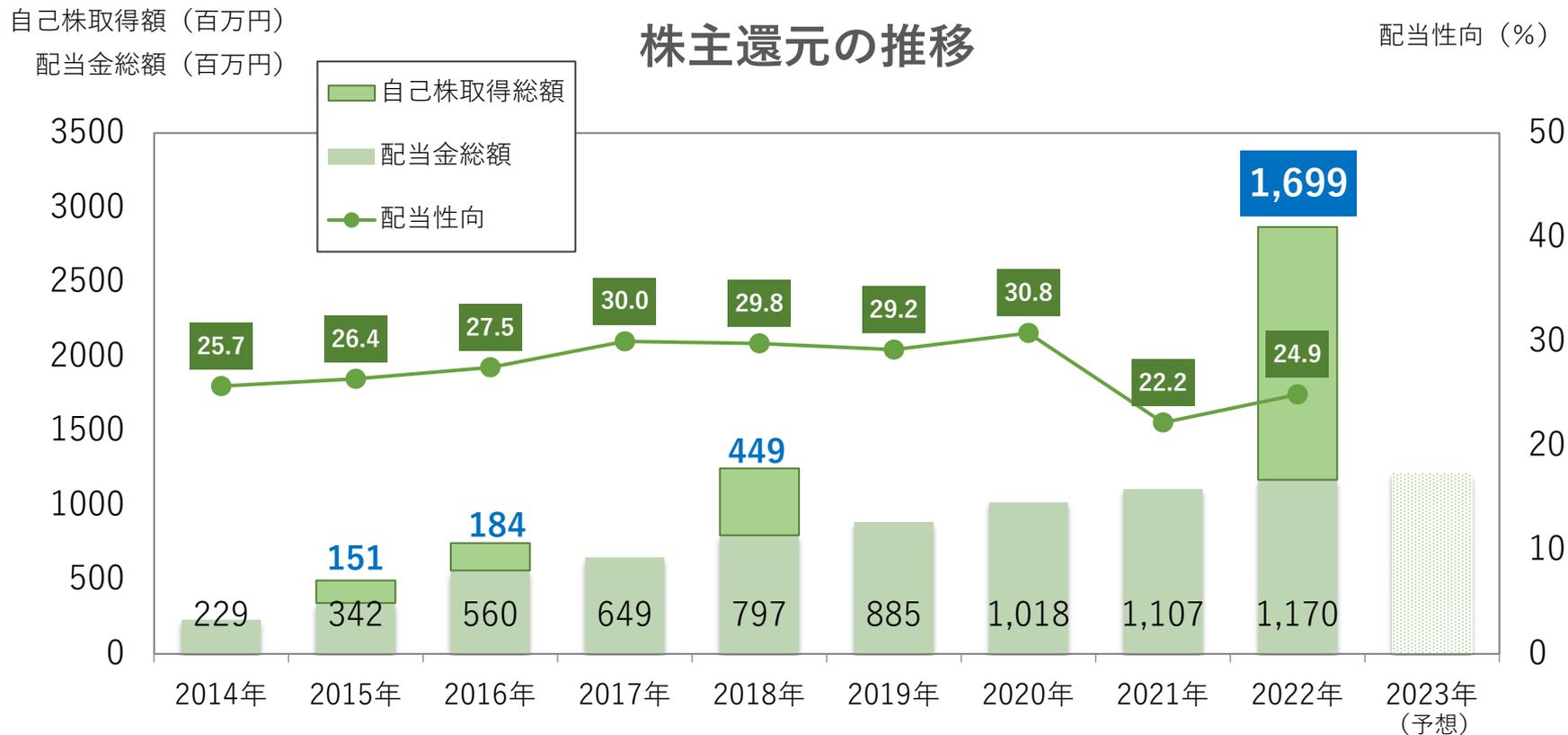


事業ポートフォリオの最適化



株主還元の推移

- ◆ 配当性向30%を目安とし、健全な財務内容を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当に努めます。
- ◆ 総還元性向50%を目標とし、自己株式の取得を含めた株主還元の充実に努めます。



年間配当 (円)	10	15	25	29	36	40	46	50	54	56
総還元性向 (%)	25.7	37.9	36.4	30.0	46.5	29.2	30.8	22.2	60.7	

◆ 2022年11月期 決算概要

◆ 2023年11月期 業績予想

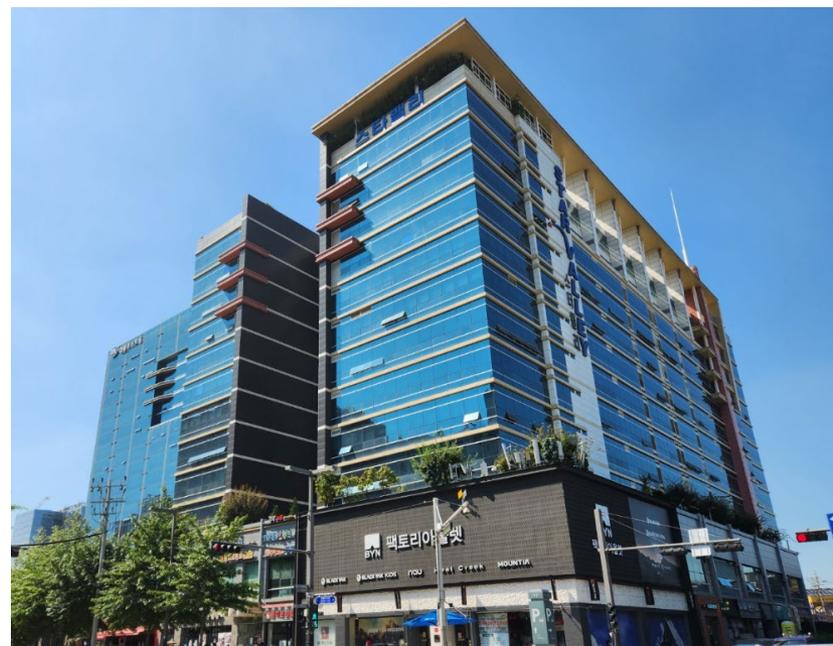
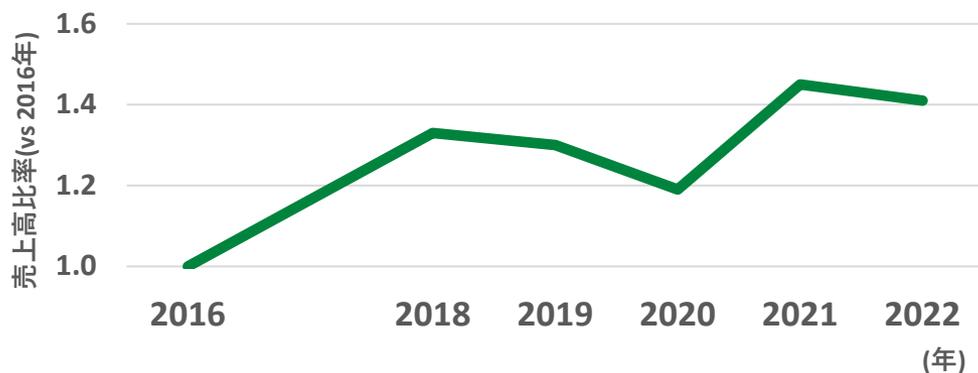
◆ 中期経営計画

◆ **トピックス**

韓国連絡事務所 の開設

当社事業の拡大・強化を図るため、大韓民国における市場調査及び情報収集の拠点として、連絡事務所を開設いたしました。

韓国向け売上高の推移



大阪有機化学工業株式会社 韓国連絡事務所
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.
Korea Office

大韓民国ソウル特別市衿川区デジタル路9ギル 99,1401-10号
(加山洞、スターバレー)

業務開始日 2022年10月3日

主な
製品
用途

自動車用
塗料
粘着剤

半導体
ディスプレイ

化粧品

化成品

電子材料

機能化学品

<見通しに関する注意事項>

- 本資料の業績予想は、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。
- 従いまして、実際の業績は、様々な要因やリスクにより、この業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります、いかなる確約や保証を行うものではありません。

【お問い合わせ】
管理本部 IR・広報担当
TEL 06-6264-5071（代表）



“特殊アクリル酸エステル”のリーディングカンパニー

大阪有機化学工業株式会社

東証プライム：4187